



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社不動産トラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL http://www.fudotetra.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03)5644-8500
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,647	5.8	2,325	27.5	2,308	27.0	1,638	34.2
28年3月期第3四半期	45,038	△11.8	1,824	△58.2	1,818	△60.3	1,220	△63.1

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,871百万円(38.1%) 28年3月期第3四半期 1,355百万円(△61.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	9.97	—
28年3月期第3四半期	7.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	43,196	22,519	51.6
28年3月期	45,927	21,392	46.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 22,281百万円 28年3月期 21,177百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※29年3月期の配当(予想)には合併10周年の記念配当2.00円が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	9.4	3,100	△0.6	3,000	0.4	2,000	△0.4	12.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	182,025,228株	28年3月期	182,025,228株
29年3月期3Q	18,041,307株	28年3月期	17,544,432株
29年3月期3Q	164,233,099株	28年3月期3Q	164,481,558株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、平成29年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式 (平成29年3月期第3四半期: 495,968株) を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の底堅さに加え輸出や生産に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、建設投資は公共投資及び民間投資のいずれも堅調に推移し、市場は良好な環境が続きました。

当社グループでは、中期経営計画（2015～2017年度）で掲げた経営目標の達成に鋭意努力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高は547億59百万円（前年同四半期比4.7%増）、売上高は476億47百万円（前年同四半期比5.8%増）と増収になったことで、営業利益は23億25百万円（前年同四半期比27.5%増）、経常利益は23億8百万円（前年同四半期比27.0%増）、また親会社株主に帰属する四半期純利益は16億38百万円（前年同四半期比34.2%増）とそれぞれ増益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては9ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、8ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前第3四半期	当第3四半期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	34,555	33,203	△1,352
	地盤改良事業	6,490	12,104	5,613
	ブロック事業	550	683	132
	全社計	41,563	45,917	4,355
受注高	土木事業	23,878	27,192	3,314
	地盤改良事業	24,667	23,865	△802
	ブロック事業	4,066	3,688	△379
	全社計	52,295	54,759	2,465
売上高	土木事業	23,136	27,712	4,576
	地盤改良事業	19,131	17,009	△2,122
	ブロック事業	2,806	2,891	85
	全社計	45,038	47,647	2,609
営業利益	土木事業	918	2,006	1,087
	地盤改良事業	1,072	610	△461
	ブロック事業	△257	△341	△85
	全社計	1,824	2,325	501

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(土木事業)

受注高は、新東名高速道路建設等の受注に加え、手持ち工事の設計変更増が寄与し271億92百万円（前年同四半期比13.9%増）、売上高は277億12百万円（前年同四半期比19.8%増）となりました。営業利益は工事採算性の向上も加わり完成工事総利益が増加したことにより20億6百万円（前年同四半期比118.4%増）となりました。

(地盤改良事業)

受注高は238億65百万円（前年同四半期比3.3%減）と堅調に推移しましたが、売上高は受注時期の遅れや手持ち工事の進捗が遅れたことから170億9百万円（前年同四半期比11.1%減）となったことで、営業利益は6億10百万円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

(ブロック事業)

受注高は、製品販売は増加したものの、型枠賃貸が減少し36億88百万円（前年同四半期比9.3%減）、売上高は28億91百万円（前年同四半期比3.0%増）と微増となったものの、主力の型枠賃貸の減収で営業損失が3億41百万円（前年同四半期2億57百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により前連結会計年度末に比べて27億31百万円減少し、431億96百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等及び短期借入金が減少したことにより前連結会計年度末に比べて38億59百万円減少し、206億77百万円となりました。

純資産は、当第3四半期連結累計期間での親会社株主に帰属する四半期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて11億27百万円増加し、225億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、平成28年5月13日に公表しました、通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,932	8,811
受取手形・完成工事未収入金等	19,231	16,815
電子記録債権	992	2,197
未成工事支出金等	2,716	1,657
販売用不動産	568	565
材料貯蔵品	453	405
その他	3,222	2,503
貸倒引当金	△72	△65
流動資産合計	35,042	32,889
固定資産		
有形固定資産	7,208	6,669
無形固定資産	138	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,908	1,995
その他	1,748	1,618
貸倒引当金	△116	△110
投資その他の資産合計	3,540	3,503
固定資産合計	10,886	10,307
資産合計	45,927	43,196
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,704	7,154
電子記録債務	6,844	6,565
短期借入金	720	-
未払法人税等	442	355
未成工事受入金等	3,475	2,135
引当金	864	424
その他	1,240	1,141
流動負債合計	21,288	17,775
固定負債		
引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,766	2,493
その他	477	404
固定負債合計	3,248	2,903
負債合計	24,536	20,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	2,197	3,176
自己株式	△252	△335
株主資本合計	21,701	22,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115	204
為替換算調整勘定	△140	△161
退職給付に係る調整累計額	△499	△360
その他の包括利益累計額合計	△524	△317
非支配株主持分	215	238
純資産合計	21,392	22,519
負債純資産合計	45,927	43,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,924	44,398
兼業事業売上高	3,114	3,249
売上高合計	45,038	47,647
売上原価		
完成工事原価	36,573	38,122
兼業事業売上原価	1,824	2,192
売上原価合計	38,397	40,314
売上総利益		
完成工事総利益	5,350	6,276
兼業事業総利益	1,291	1,057
売上総利益合計	6,641	7,333
販売費及び一般管理費		
営業利益	4,817	5,007
営業外収益		
受取配当金	30	42
特許実施収入	24	10
為替差益	10	-
その他	4	6
営業外収益合計	69	57
営業外費用		
支払利息	38	24
支払手数料	13	16
支払保証料	16	21
その他	8	14
営業外費用合計	75	75
経常利益	1,818	2,308
特別利益		
固定資産売却益	115	3
投資有価証券売却益	52	-
その他	0	-
特別利益合計	167	3
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	7	12
その他	1	-
特別損失合計	9	15
税金等調整前四半期純利益	1,977	2,297
法人税、住民税及び事業税	155	562
法人税等調整額	586	72
法人税等合計	741	634
四半期純利益	1,236	1,663
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,220	1,638

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,236	1,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6	89
為替換算調整勘定	△2	△21
退職給付に係る調整額	127	139
その他の包括利益合計	119	207
四半期包括利益	1,355	1,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,339	1,844
非支配株主に係る四半期包括利益	16	27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	22,999	19,150	2,661	44,811	228	45,038	—	45,038
セグメント間の内部売上高 又は振替高	137	△19	145	262	220	482	△482	—
計	23,136	19,131	2,806	45,073	448	45,521	△482	45,038
セグメント利益又は損失(△)	918	1,072	△257	1,734	17	1,750	74	1,824

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、セグメント間取引消去43百万円、全社費用27百万円、その他の調整額4百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高、利益又は損益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	27,530	17,170	2,738	47,439	208	47,647	—	47,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	△161	153	173	211	385	△385	—
計	27,712	17,009	2,891	47,612	419	48,031	△385	47,647
セグメント利益又は損失(△)	2,006	610	△341	2,275	20	2,295	30	2,325

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額30百万円には、セグメント間取引消去28百万円、全社費用△5百万円、その他の調整額7百万円が含まれています。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益又は損益の測定方法の変更

第2四半期連結会計期間より、公共事業に係る発注環境の変化が明らかになったことに伴い、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、本社費用の配賦方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、土木事業において13百万円、地盤改良事業において63百万円、それぞれセグメント利益が減少し、ブロック事業においては76百万円セグメント損失が減少しております。

4. 補足情報

受注高・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期 別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	23,878	45.6	27,192	49.7	3,314	13.9
地盤改良事業	24,667	47.2	23,865	43.5	△802	△3.3
ブロック事業	4,066	7.8	3,688	6.7	△379	△9.3
そ の 他	476	0.9	412	0.8	△64	△13.5
調 整 額	△793	△1.5	△398	△0.7	395	△49.8
合 計	52,295	100.0	54,759	100.0	2,465	4.7

②売上高

(単位：百万円)

期 別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	23,136	51.4	27,712	58.2	4,576	19.8
地盤改良事業	19,131	42.5	17,009	35.7	△2,122	△11.1
ブロック事業	2,806	6.2	2,891	6.1	85	3.0
そ の 他	448	1.0	419	0.9	△29	△6.4
調 整 額	△482	△1.1	△385	△0.9	98	△20.3
合 計	45,038	100.0	47,647	100.0	2,609	5.8

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	35,297	72.3	32,683	61.6	△2,614	△7.4
地盤改良事業	12,027	24.6	18,960	35.8	6,934	57.7
ブロック事業	1,811	3.7	1,479	2.8	△331	△18.3
そ の 他	54	0.1	37	0.1	△17	△32.1
調 整 額	△370	△0.7	△130	△0.3	240	△64.9
合 計	48,819	100.0	53,030	100.0	4,211	8.6